

近畿地方整備局
資料配布

配布日時	平成22年3月26日 20時00分
------	----------------------

件名	平成22年度予算について
----	--------------

概要	
----	--

取り扱い	
------	--

発表場所	近畿建設記者クラブ 大手前記者クラブ 神戸海運記者クラブ、神戸民放記者クラブ、みなと記者クラブ
------	--

問い合わせ先	国土交通省近畿地方整備局 代表 06-6942-1141 総務部 予算調整官 平岩(内線 2219) 経理調達課長 齋木(TEL:078-391-7576) 企画部 企画課長 尾松(内線 3151) 建政部 都市整備課長 小路(内線 6161) 住宅整備課長 椎名(内線 6181) 河川部 河川計画課長 里村(内線 3611) 道路部 道路計画第一課長補佐 竹内(内線 4213) 港湾空港部 港湾計画課長 林(TEL 078-391-8361) 営繕部 計画課長 関本(内線 5151)  本日並びに休日の問い合わせ先 広報広聴対策官 田口 TEL:090-1894-2021
--------	---

# 平成22年度予算について

平成22年3月

国土交通省近畿地方整備局

# 目 次

1. 平成22年度予算について .....	1
2. 事業別予算のポイント	
. 治水関係予算 .....	2
. 道路関係予算 .....	12
. 港湾空港関係予算 .....	21
. 都市・住宅関係予算 .....	26
. 営繕関係予算 .....	27
3. 近畿地方整備局関連事業費 .....	31

# 1. 平成22年度予算について

## ○平成22年度予算について

平成22年度予算については、既存予算を抜本的に見直し、施策の大転換を図るとともに、事業の効果や妥当性等を十分に吟味しつつ、予算が計上されたところである。

これを踏まえ、安全・安心、暮らし・環境、活力・成長力など当面する課題に対応する事業に重点を置き、質の高い住宅・社会資本整備を効率的・効果的に推進する。

・整備状況や必要性等地域の実情を踏まえ、地方公共団体の要望等に即しつつ、国民の住宅・社会資本整備に対する要請に応えるため、

### ① 安全・安心

- ・ゲリラ豪雨等による水害・土砂災害への緊急的対応の強化
- ・大規模災害時の危機管理体制の強化
- ・社会資本ストックの戦略的維持管理による安全・安心の確保と長寿命化・ライフサイクルコストの縮減

等

### ② 暮らし・環境

- ・歩行者や自転車に配慮した道路空間の再構築

等

### ③ 活力・成長力

- ・スーパー中核港湾の充実・深化
- ・成長力強化のための幹線道路網の整備

等

に特に重点をおいて効率的・効果的に事業を推進する。

## ○平成22年度社会資本整備総合交付金について

「活力創出」、「水の安全・安心」、「市街地整備」、「地域住宅支援」の各施策目的を実現するため、地方公共団体等が行う基幹的な社会資本整備事業及び関連事業を総合的・一体的に支援する社会資本整備総合交付金が創設され、地域施策課題の解決のため、各地方公共団体等の作成に係る計画に基づき、同計画の目標を実現するための事業に予算が計上されたところである。

とりわけ、平成22年度は、制度創設の初年度に当たることから、地方公共団体からの要望を踏まえ、地域経済等に与える影響を考慮し、年度当初からの速やかな執行を図ることができるよう、継続事業等について、所要の経過処置を設けた上で、本交付金の予算が計上され、事業を推進するところである。

## 2. 事業別予算のポイント

※個別記載の直轄事業費から業務取扱費は除いてある。

### I. 治水関係予算

平成16年に災害を受けた円山川、加古川などの激特事業を完了

事業費：116億円【直轄・補助】

①安全・安心

平成16年10月の台風23号は近畿管内で豪雨をもたらし、円山川では2ヶ所で破堤し、死傷者50名以上、浸水家屋10,332戸に及ぶ壊滅的な被害が出たのをはじめ、加古川流域、洲本川流域及び由良川流域でも甚大な被害が発生しました。円山川、加古川、洲本川では再度災害防止を目的とした河川激甚災害対策特別緊急事業（激特事業）を実施しており平成22年度完成予定です。また、平成16年8,9月の台風16, 18号により浸水被害を受けた大谷川においては床上浸水対策特別事業（床上浸水対策）を実施してきましたが、こちらも平成22年度完成予定です。

由良川下流域については、平成26年度の完成を目標に輪中堤や宅地嵩上げ等の対策を推進します。

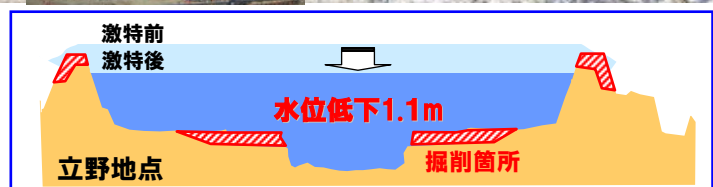
河川名	事業内容	平成22年度までの進捗状況	平成22年度の整備予定	解消床上浸水家屋数(戸)
円山川激特事業 (直轄)	河道掘削、橋梁架替、堰改築、築堤、内水対策	完了	橋梁架替、内水対策、築堤	約3,700戸
大谷川床上浸水対策 (補助:兵庫県)	排水機場整備、遊水池整備	完了	遊水池整備	90戸
加古川激特事業 (補助:兵庫県)	河道掘削、橋梁架替、築堤	完了	河道掘削、橋梁架替、護岸	約1,000戸
洲本川激特事業 (補助:兵庫県)	河道掘削、橋梁架替、築堤、井堰改築	完了	河道掘削、橋梁架替、築堤、井堰改築	約2,700戸
由良川土地利用一体型水防災事業(直轄)	18地区輪中堤、宅地嵩上げ	約52%	輪中堤整備、橋梁架替、樋門新築	約950戸

### 円山川激甚災害対策特別緊急事業の完了

平成22年度は、KTR橋梁の架替、八代地区内水対策、中郷地区築堤を実施し、激特事業を完了します。これにより、平成16年台風23号と同規模の洪水に対して、全川で水位が下がり床上浸水4,974戸のうち約3,700戸を解消します。

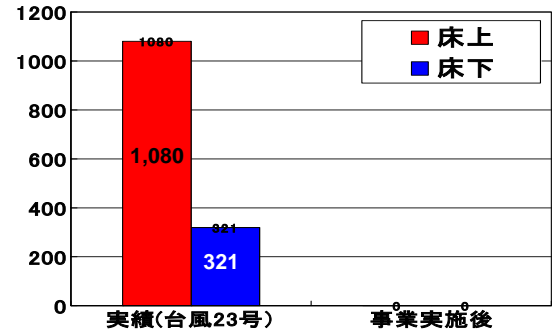
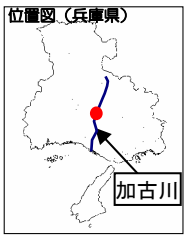


河道掘削等により平成16年台風23号と同規模の洪水を本川中流及び支川出石川、奈佐川では安全に流下させます。



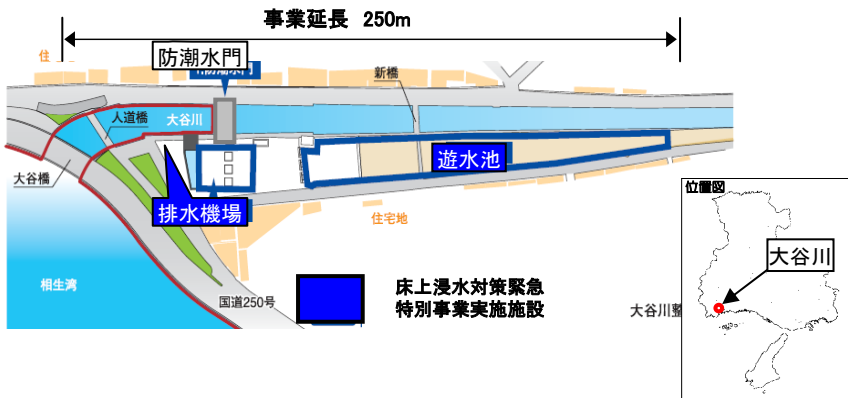
## 加古川激甚災害対策特別緊急事業の完了

平成22年度は、河道掘削、護岸、橋梁架替を実施し、激特事業を完了します。これにより平成16年度台風23号と同規模の洪水に対して浸水被害を解消します。



## 大谷川床上浸水対策特別緊急事業の完了

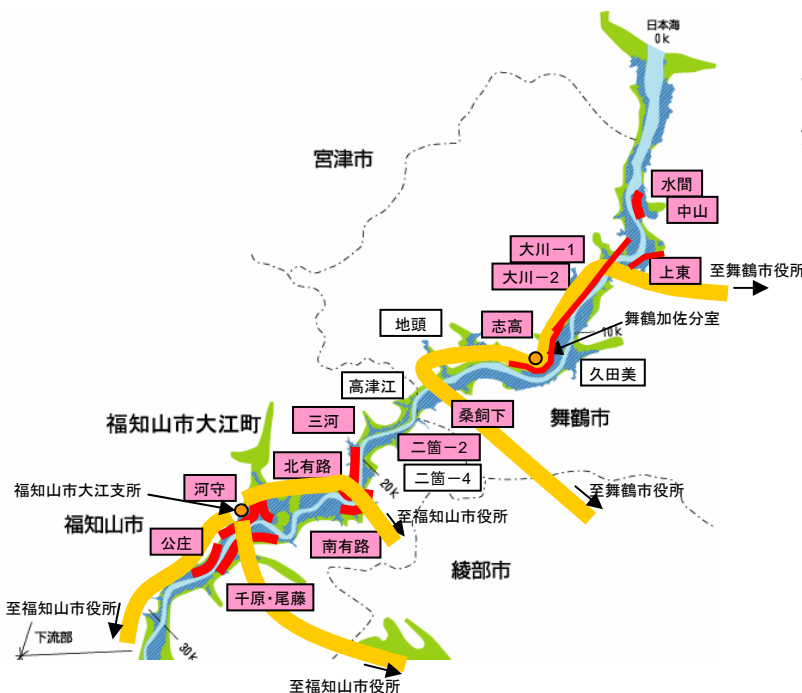
平成22年度は、高潮防潮水門、遊水池、排水機場の完了により、平成16年台風18号と同規模の洪水に対して354戸の浸水被害を解消します。



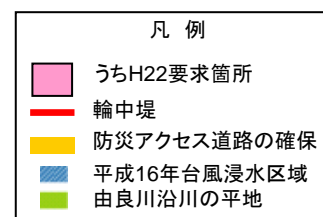
大谷川H16年台風18号浸水実績図



## 由良川土地利用一体型水防災事業の推進



家屋浸水防御と防災アクセス道路確保のため、平成22年度は輪中堤や宅地嵩上げにより、河守地区等11地区の継続箇所の進捗を図るとともに、新たに桑外下地区等に着手します。



# 平成21年に災害を受けた千種川、揖保川の早期復旧

事業費：58億円【直轄・補助】

①安全・安心

平成21年8月9～10日にかけての台風9号に伴う記録的な豪雨は、地域によって近年30年間で最大の降水量となり、兵庫県内では死者・行方不明者が22名、床上浸水335戸、床下浸水1,494戸（全壊166戸、半壊943戸）にのぼる甚大な被害となりました。

また、兵庫県西・北部地区（佐用郡佐用町、宍粟市、朝来市）では土砂流出が発生し、流域内にはいまだ不安定土砂が多量に堆積しています。

この被害を受け、平成21年度に千種川、揖保川において、災害復旧等関連緊急事業や災害対策緊急事業推進費により河床掘削等を実施しているところです。平成22年度は千種川や円山川において築堤、河道掘削の実施、揖保川曲里地区において中州の掘削等を実施するなど、再度災害防止に向けた浸水被害軽減を図ります。

また、不安定土砂に対して平成22年度より砂防激甚災害対策特別緊急事業に着手し、平成24年度の完成を目標に、砂防堰堤、溪流保全工等の施工により、土砂流出を抑制し被害の軽減を図ります。

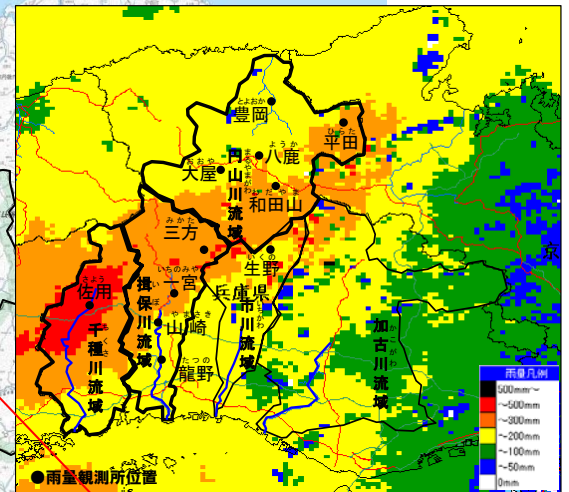
## 累加レーダ雨量

平成21年8月9日降り始め～8月11日降り終わり

### 揖保川



被災状況（平成21年9月末時点）  
床上浸水 91戸、床下浸水 171戸



### 円山川



### 佐用川（千種川水系）



### 千種川



### みやま三山川（千種川水系）



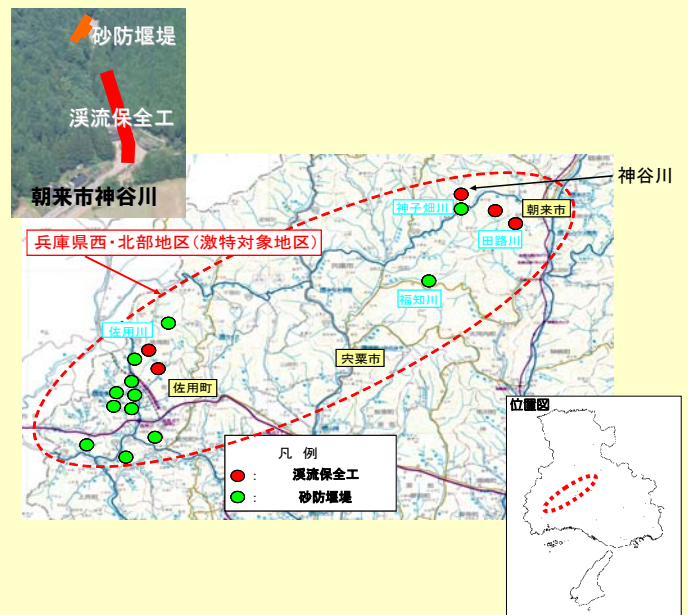
## 千種川 災害復旧等関連緊急事業

上流の災害復旧助成事業による下流部での流量増加量への対応として、平成22年度は河道掘削、築堤、堰改築等を実施します。



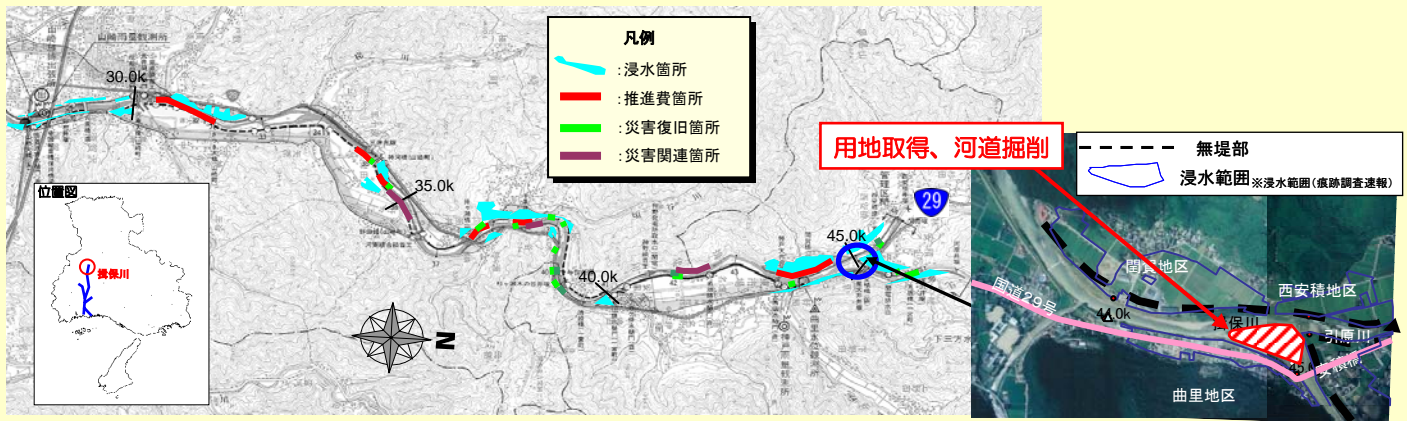
## 砂防激甚災害対策特別緊急事業 (兵庫県西・北部)

平成22年度は砂防堰堤、溪流保全工を実施し、土砂流出の抑制対策を推進します。



## 揖保川河川改修事業 (曲里地区)

H22年度は曲里地区付近の堤外民地である中州を用地取得のうえ掘削することで、出水時の水位低減効果を図ります。



平成21年8月の台風9号による想定を超える局地的豪雨により、避難途中に多くの方々が犠牲になるなど、甚大な被害が発生しました。近年の気象変動を踏まえると、このような被害はどの河川でも発生する危険性があることから、同年11月30日に「局地的豪雨による被害軽減方策検討会」を設立しました。

本検討会では、兵庫県北・西部で発生した計画規模を上回る洪水による被害の検証を行い、現在実施しているソフト対策、ハード対策の内容を整理したうえで、局地的豪雨に対して被害軽減の方策を検討します。

- 土木学会関西支部、関係自治体などと連携。
- 急激な水位上昇に対する河川情報提供のあり方、適切かつ迅速な避難のあり方、計画規模を上回る洪水に対する河川整備のあり方などを議論。
- 平成22年度も引き続き検討会を開催し、梅雨時期までに中間とりまとめを行う。また、情報提供や避難のあり方についての社会実験を行い、とりまとめの検証を実施。



佐用川の氾濫により浸水した佐用町役場



# 地球温暖化による水災害の激化への対策

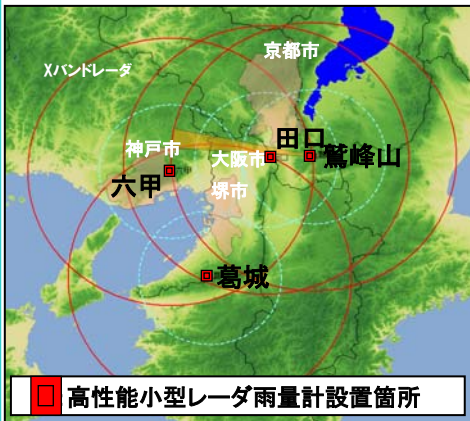
## ①安全・安心

水災害による犠牲者ゼロを目指して、住民の避難活動の円滑化等を図るため、水災害予報センターにおいて高性能レーダ雨量(Xバンドレーダ)の運用など、局地的豪雨の監視・予測の高度化に取り組めます。

また、地球温暖化に伴う気候変化により、洪水の増大等の水災害の激化が懸念されているため、計画を上回る大規模洪水や局地的集中豪雨等への適応策を、関係機関と協力しつつ立案します。さらに、ヒートアイランド現象の緩和に資する都市内の水辺空間確保など、地球温暖化の緩和策にも取り組んでいきます。

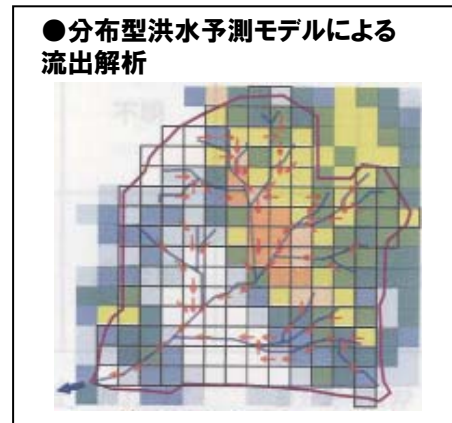
### 局地的豪雨を捉える高性能小型レーダ雨量網を活用し、はん濫情報提供の研究

#### 降雨状況を詳細にキャッチ



従来のレーダ雨量に比べて  
 ◆雨を素早くキャッチ  
 ◆細かい精度で把握

#### 降雨解析による危険度評価



◆レーダ雨量を用いてリアルタイム流出解析が可能  
 ◆中小河川の氾濫や内水等の表現が可能

#### はん濫情報提供の研究

はん濫情報や内水等の予測情報を提供するために施設管理者、自治体等と共同研究

地球温暖化に伴う大規模水害による壊滅的な被害の回避、局地的な大雨による犠牲者ゼロを目指し、学識経験者と行政の関係者からなる「地球温暖化に伴う大規模水害対策検討会」を平成22年1月7日に設置。

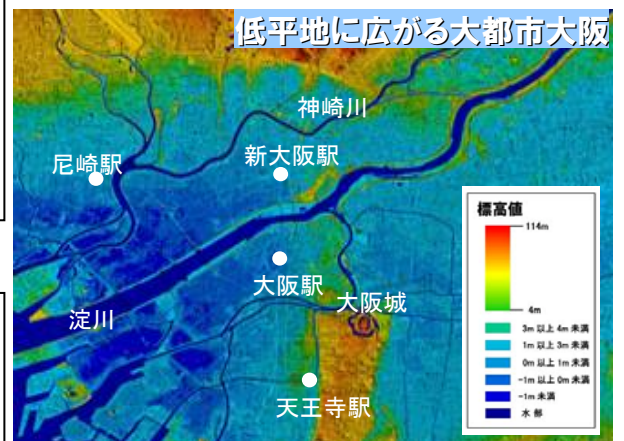
大阪都市圏を対象に、今後ますます進行する気候変化に備え、中・長期的な視点から具体的な適応策を検討します。

#### 検討会の検討内容

1. 大雨や高潮による外力設定と浸水区域の想定
  - 外力の設定
  - モデルによるはん濫シミュレーションの実施
  - 被害状況の把握
2. リスク評価
  - 浸水に対する被害の把握(人的・物的のみならず社会や生活に与える影響を定性的、定量的に評価)

さらに、施設管理者・公益事業者・まちづくり部局等を交えた協議会へと発展させ、実効性のある適応策や危機管理計画を立てます。

3. 適応策検討
  - 施設による適応策
  - 地域と一体となった適応策
  - 危機管理対応を中心とした適応策 等
4. 危機管理計画の立案
  - 平常時・非常時の「まちづくり」としての取り組み・計画を立案



協議会へ発展

# 洪水被害から流域住民の暮らしを守るダム建設事業

## ①安全・安心

「ダム事業は、河川改修とあいまって洪水を貯留することにより、下流の水位低下を図るとともに、貯留した水による安定的な都市用水の供給・発電を行い、安全・安心な生活を支えます。

「継続して実施する大滝ダム及び天ヶ瀬ダム再開発は、計画的に事業を推進するための予算としています。

「検証の対象となっている大戸川ダムと足羽川ダムは、現段階を継続する必要最小限の予算としています。

### ●大滝ダム（紀の川水系紀の川）※事業費：34億円（38億円）【直轄】**本体工事段階**

紀の川沿川地域の被害を軽減するための洪水調節、水道用水および工業用水の供給、河川の本来持っている機能の維持、水力発電を目的として平成24年度完成に向けて事業を実施しています。平成22年度は、大滝地区および迫地区の地すべり対策を引き続き実施します。



大滝ダム位置図



大滝ダム

### ●大戸川ダム（淀川水系大戸川）※事業費：3.7億円（7.7億円）【直轄】**生活再建工事段階**

淀川、宇治川、大戸川の水害を軽減するため洪水調節専用目的の流水型ダムとして計画しています。

淀川水系河川整備計画に基づき、ダム本体工事については、中・上流部の河川改修の進捗状況とその影響を検証しながら実施時期を検討することとします。また、これまで進捗してきた準備工事である県道大津信楽線の付替工事については、交通機能を確保できる必要最小限のルートとなるよう見直しを行うなど徹底的にコストを縮減した上で継続して実施していきます。

平成22年度は、県道付替工事の進捗を図ります。



大戸川ダム・天ヶ瀬ダム位置図

### ●天ヶ瀬ダム再開発（淀川水系宇治川）**既存施設の機能増強**

※事業費：3.0億円（3.5億円）【直轄】

淀川、宇治川の水害を軽減するための洪水調節、琵琶湖周辺の洪水防御、京都府南部の水道用水の供給及び発電を目的として既設天ヶ瀬ダムの放流能力を増強する事業を推進します。

平成22年度は、工事用道路の進捗及びトンネル式放流設備の設計等を実施します。

### ●足羽川ダム（九頭竜川水系部子川）※事業費：3.7億円（7.0億円）【直轄】**調査・地元説明段階**

九頭竜川、日野川、足羽川の下流域における被害を軽減するため洪水調節専用目的の流水型ダムとして計画しています。ダム本体と併せて他流域の4河川の洪水を導水するための分水施設および導水路を整備することとしています。

平成22年度は、水理水文調査、環境調査、用地調査等を実施します。

※事業費：○○億円（△△億円）  
○○億円：業務取扱費を除く  
△△億円：業務取扱費を含めたもの



足羽川ダム位置図

# まちづくりと一体となった高規格堤防の整備・堤防の信頼性向上

事業費：60億円【直轄】

③活力・成長力

人口・資産が高度に集積した大阪平野を堤防の決壊による壊滅的被害から未然に防ぐため、沿川のまちづくりにあわせて、市街地側に盛土を行い、幅の広い堤防（高規格堤防）の整備を行います。

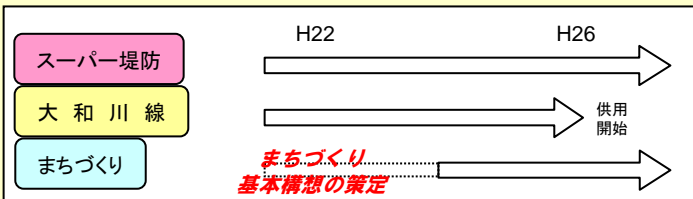
平成22年度は引き続き、都市再生プロジェクトを推進し、関西のミッシングリンク解消に向けて、環状道路の一部となる大阪府道高速大和川線・淀川左岸線と一体的に整備する区間を重点的に進めます。

また、淀川下流域における堤防の浸透に対する安全性が低い区間においては、堤防の川側の傾斜を緩くし堤防の断面を拡大させるなど、堤防の強化を図ります。

## 大阪府道高速大和川線との一体整備

大和川では大阪府道高速大和川線と高規格堤防の一体整備区間を、平成26年度の大和川線供用開始に向けて引き続き重点的に整備します。

また、堺市内において、まちづくりと一体となった高規格堤防整備に関し、「まちづくり基本構想」を策定するため、住民の意向把握を行います。



## 環状道路との一体整備

高規格堤防と大和川線を一体的に整備することにより、堺市中心部を含めた約1,000haの氾濫被害が解消。

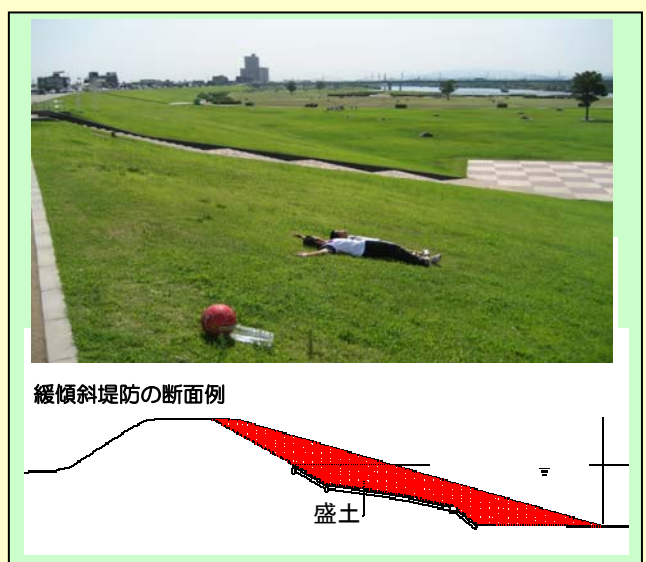
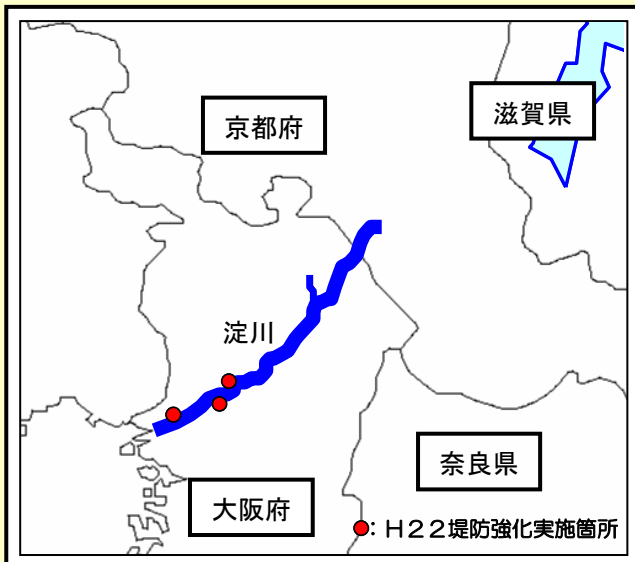


## 淀川下流域における堤防の信頼性の向上(堤防強化の推進)

平成22年度、淀川下流域において、約2kmの整備を予定しています。これにより約6割の区間が整備済みとなります。

緩傾斜堤防の実施箇所

緩傾斜堤防の実施例



## 六甲山系における砂防施設の整備

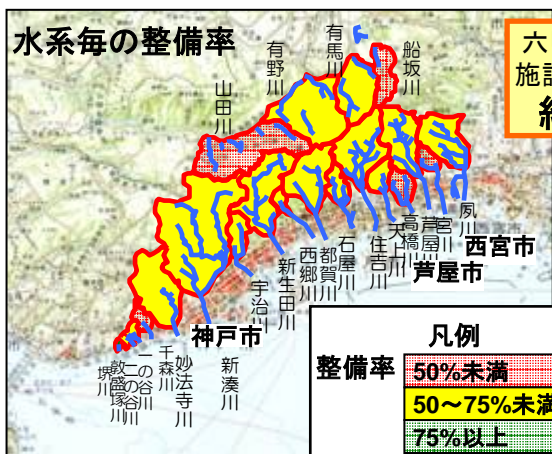
事業費:40億円【直轄】

①安全・安心

六甲山系砂防事業では、六甲山からの土砂流出をコントロールし、人口と資産の集中した都市域を土砂災害から保全することを目的に実施しています。

平成22年度は、災害時の避難に支援が必要な人々の関連施設を守るため、土砂災害対策を重点的に行うとともに、京阪神間を結ぶ重要交通ネットワークを保全する砂防施設を整備します。

また、砂防施設による斜面对策や山腹工などの森林整備、樹林の保全・育成を図るグリーンベルト整備事業を実施します。



### ■ 整備予定の砂防施設例

桜ヶ丘堰堤 H22完成予定（石屋川）  
 保全対象：災害時要援護者施設(2箇所)、人家(1,108戸)



## 河川管理施設の長寿命化対策

事業費:4.1億円【直轄】

①安全・安心

河川管理施設を正常に機能させるため、定期的に点検・整備を行って、健全度などを総合的に評価し、計画的な補修を実施します。これにより既存施設が引き続き使用でき、維持費の低減を図ります。

### 毛馬排水機場のゲート設備の場合



改善内容

・部材の材質



※ 消耗の激しい部材の材質を腐食に強いSUSに変更することで、維持修繕に係るコストを縮減。

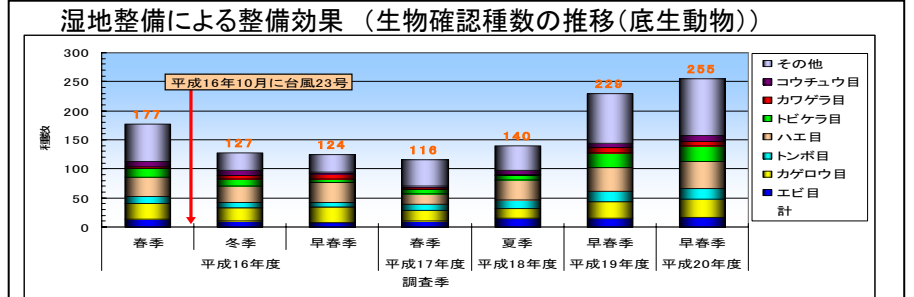
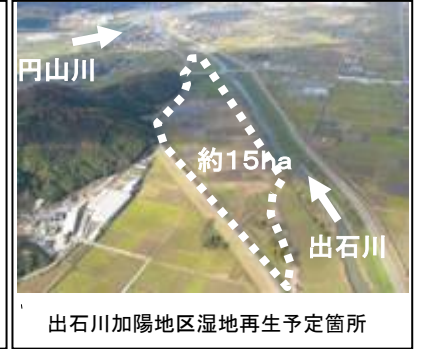
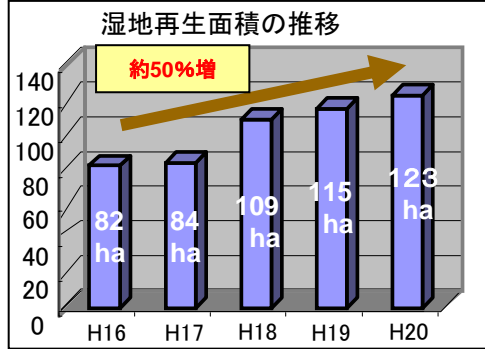
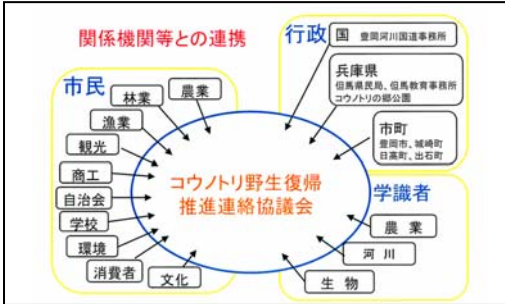
# 生態系の保全を促進する自然再生事業

②暮らし・環境

## 【円山川の取り組み】

事業費:1.8億円【直轄】

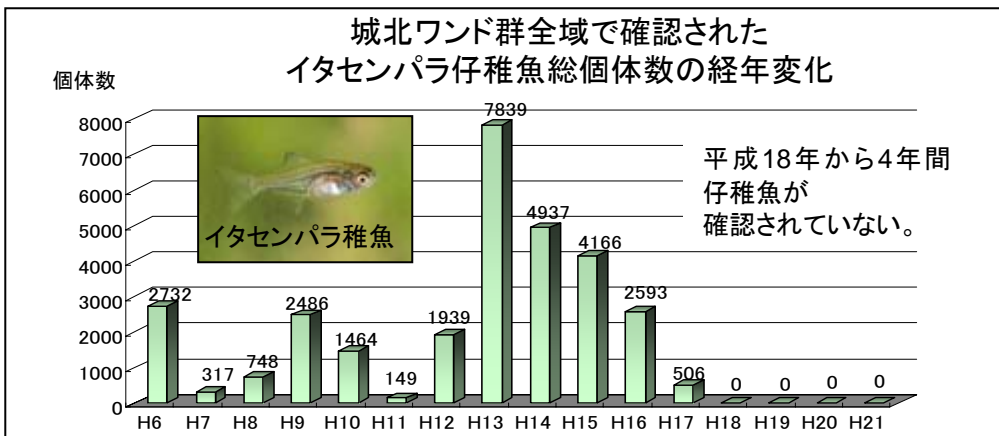
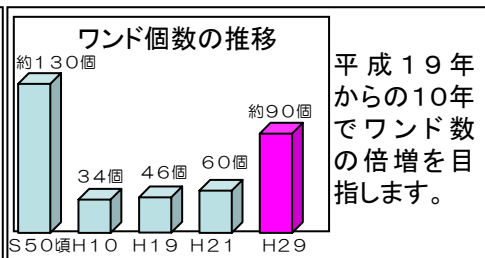
- 「コウノトリと人が共生できる地域づくり」を目指し、地域が一体となって取り組んでおり、自然再生事業においては、多様な生物の生息生育の場を再生することとしています。
- 今年度は出石川加陽地区の河川敷で湿地の整備を進めます。



## 【淀川の取り組み】

事業費:4.8億円【直轄】

- イタセンパラなど在来種にとって望ましい生息環境再生を目指し関係者と連携して取り組みます。
- 今年度は昨年度放流したイタセンパラの定着確認を進めるとともに、繁殖場所となるワンドを現在の60箇所から29年度を目途に約90箇所整備する計画を進めます。



## ◆平成22年度 主な新規事業箇所（治水関係）

### （直轄事業）

事業名	河川名等	地区名	事業費(百万円)	事業内容
紀の川河川改修事業 (七瀬川改修)	紀の川	和歌山県和歌山市六十谷地区 <small>むそた</small>	85	七瀬川合流点処理
淀川河川改修事業 (緊急対策特定区間)	宇治川	京都府宇治市塔の島地区	373	河道掘削
揖保川河川改修事業 (曲里地区)	揖保川	兵庫県宍粟市曲里地区	106	用地取得、河道掘削
円山川河川改修事業 (稲葉川改修)	円山川	兵庫県豊岡市日高地区	1,732	築堤、河道掘削、樋門新築、用地取得
由良川土地利用一体型水 防災事業(桑飼下地区他)	由良川	京都府福知山市桑飼下地区他	205	輪中堤等

### （補助事業）

事業名	河川名等	地区名	事業費(百万円)	事業内容
砂防激甚災害対策特別緊急事業(兵庫県西・北部地区)	三山川他	兵庫県佐用郡佐用町他	1,396	砂防堰堤、溪流保全工
砂防緊急砂防事業	中通谷川	和歌山県田辺市秋津川地区	84	溪流保全工

## ◆平成22年度 主な完了事業箇所（治水関係）

### （直轄事業）

事業名	河川名等	地区名	事業費(百万円)
円山川激甚災害対策特別緊急事業	円山川	兵庫県豊岡市宮島地区、西芝地区、中郷地区	4,958
淀川河川改修事業 (淀川大堰耐震対策)	淀川	大阪府大阪市長柄地区	156
猪名川河川改修事業 (絹延橋架替)	猪名川	大阪府池田市木部地区	76
紀の川環境整備事業 (橋本地区かわまちづくり)	紀の川	和歌山県橋本市	119

### （補助事業）

事業名	河川名等	地区名	事業費(百万円)
河川激甚災害対策特別緊急事業	加古川	兵庫県西脇市	780
河川激甚災害対策特別緊急事業	洲本川	兵庫県洲本市	1,346
床上浸水対策特別緊急事業	大谷川	兵庫県相生市	156

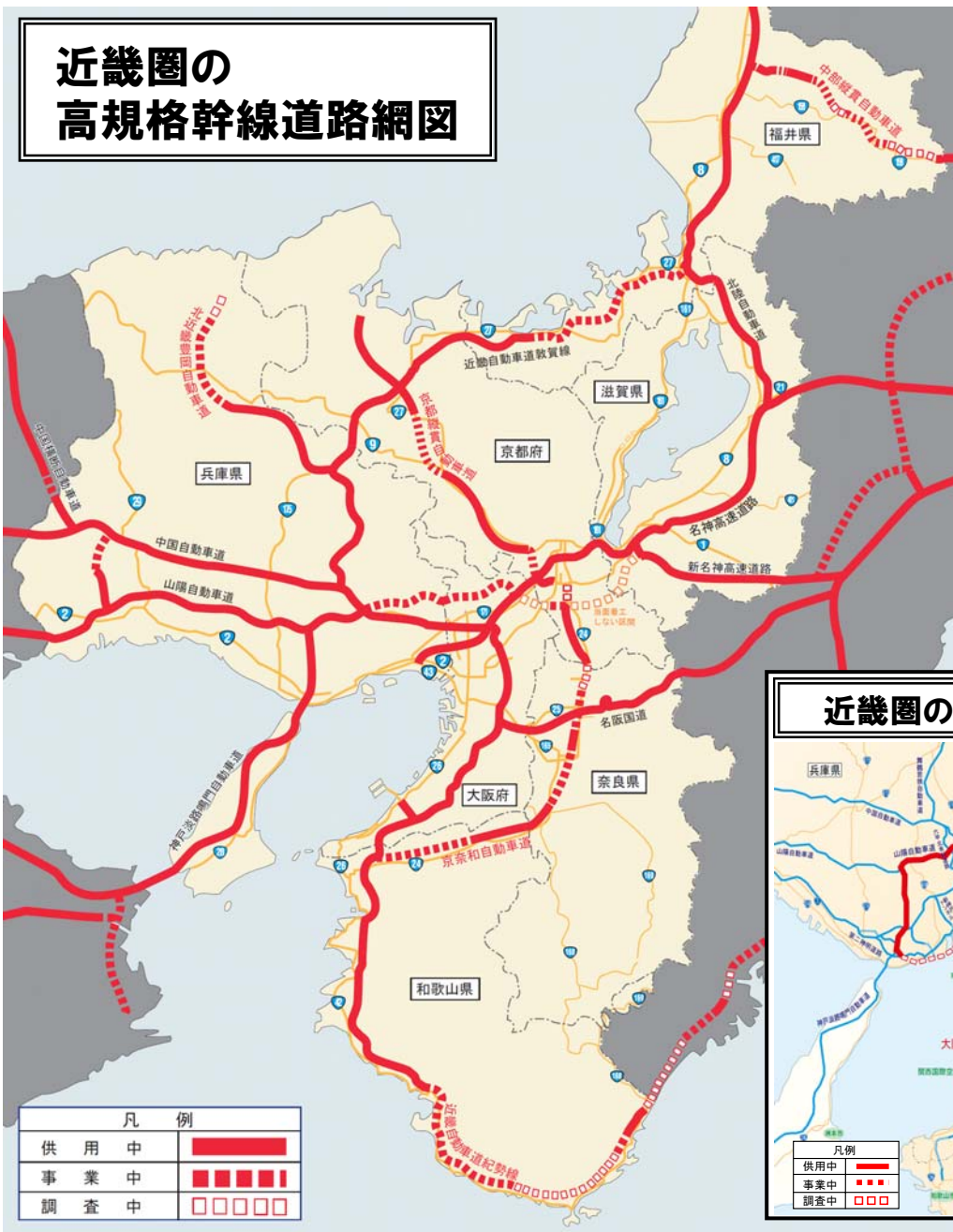
## Ⅱ. 道路関係予算

### 基幹ネットワークの整備

#### ③活力・成長力

近畿圏の発展に向け、産業・観光等を支える地域内外の交流・連携ネットワークの強化、交通渋滞の緩和、交通事故の減少、環境負荷の軽減、物流の効率化等を図るため、京奈和自動車道等の環状道路の整備や近畿自動車道紀勢線、中部縦貫自動車道、京都縦貫自動車道、北近畿豊岡自動車道等、基幹となるネットワークを構成する路線の整備を推進します。

### 近畿圏の 高規格幹線道路網図



### 近畿圏の環状道路ネットワーク



※平成22年3月末現在

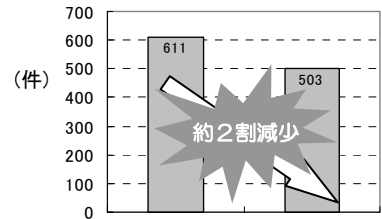
# 国道24号京奈和自動車道(大和御所道路)

京奈和自動車道は、京都、奈良、和歌山の拠点都市を結び近畿圏の環状道路を構成する高規格幹線道路です。京都・奈良・和歌山間の移動時間を短縮することにより観光振興を支援するとともに、地域の活性化に資する路線として期待されています。このうち大和御所道路は、国道24号の慢性的な交通混雑の緩和、交通事故減少などを目的とした道路であり、早期の供用に向け整備を推進します。



御所区間の工事状況

**交通の安全性向上**  
大和区間、五條道路、橋本道路の開通に伴い交通事故が約2割減少  
【交通事故の減少】

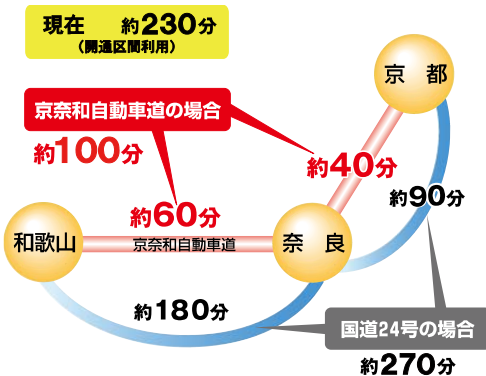


出典: 交通事故統合データより作成

## ■観光支援

沿線には世界遺産など豊かな観光資源があり京奈和自動車道を含む大和御所道路の整備により、目的地への所要時間を短縮し、観光を支援します。

【所要時間短縮】

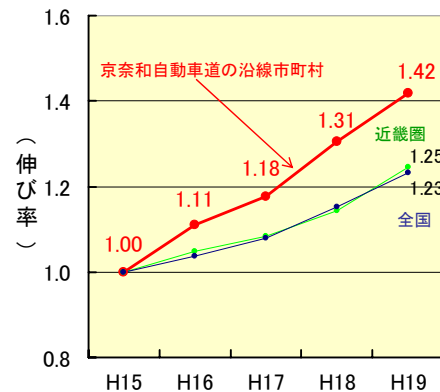


出典: 国道24号は(道路時刻表2002~2003)より算出  
開通区間は開通後の旅行速度調査結果より算出

## ■地域産業の活性化

京奈和自動車道の沿線では企業誘致が進み、沿線市町村の製造品出荷額は他の地域より高い伸びとなっています。

【製造品出荷額の伸び率】



出典: 工業統計調査

## ■平成22年度 事業内容

- ・国道24号京奈和自動車道(大和御所道路) L=27.2km 用地取得、工事等を推進  
(樫原・大和高田IC~樫原南・御所IC H23年度供用予定)

事業費: 118億円【直轄】



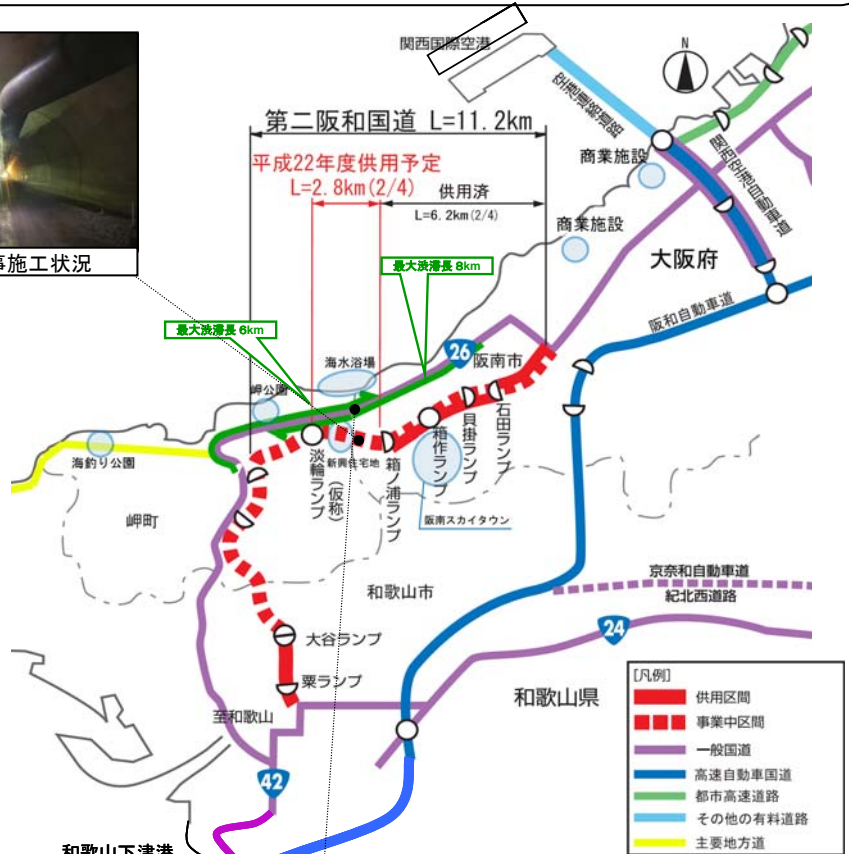
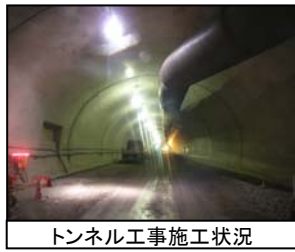
# 産業・経済を支える幹線道路網の整備

## ③活力・成長力

大阪湾ベイエリア等の空港・港湾へのアクセス性や地域間の連携強化、慢性的な交通渋滞の緩和を図るため、幹線道路ネットワークの整備を推進します。

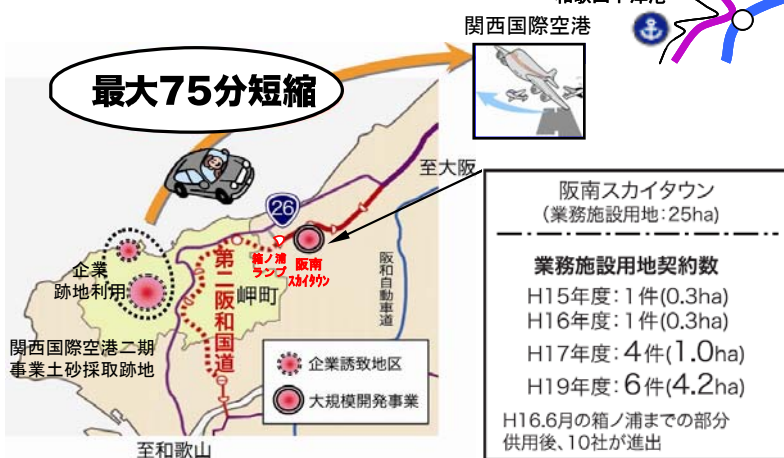
### 第二阪和国道

泉州南部地域は国道26号の沿線に新興住宅地、商業・レジャー施設等が点在しているため国道26号で慢性的な交通渋滞が発生しています。当事業は、国道26号の慢性的な渋滞緩和を図り、関西国際空港等への移動時間の短縮による物流の効率化、地域の活性化に寄与する路線として、平成22年度に一部区間の供用を予定しています。



### ■整備効果

関西国際空港や和歌山下津港までの移動時間が短縮されることで物流の効率化が図られ、新たな企業立地等、地域の活性化が期待されます。



### ■平成22年度 事業内容

- ・国道26号第二阪和国道(大阪府阪南市箱作～大阪府泉南郡岬町淡輪) L=2.8km  
箱ノ浦～淡輪ランプ(仮称)区間の平成22年度供用を予定 事業費:101億円【直轄】

# 地域の生活を支える幹線道路の整備

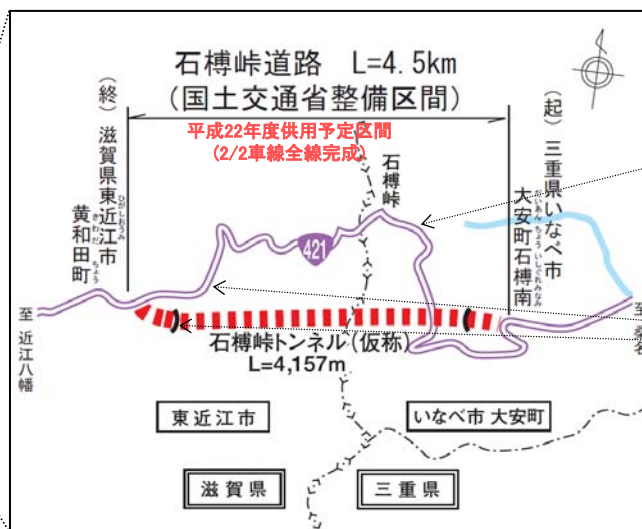
## ①安全・安心

安全で安心な日常の暮らしを支えるため、生活圏中心部への移動や救急活動に不可欠な生活幹線道路ネットワークの整備を推進します。

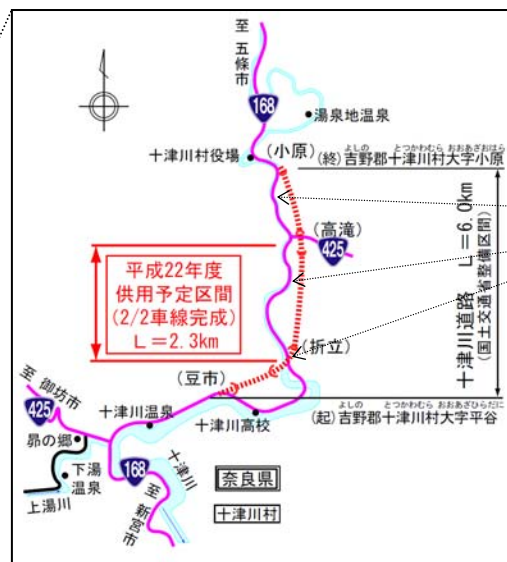
### 国道421号石榑峠道路、国道168号十津川道路

国道421号石榑峠道路、国道168号十津川道路の現道は、幅員が狭く急カーブが続く線形不良区間や、すれ違いが困難な箇所が連続しています。又災害や積雪による通行止めが発生しています。安心で安全な交通の確保、緊急医療機関へのアクセス向上など、地域の生活を支える幹線道路として、国道421号石榑峠道路(H22年度全線供用予定)、国道168号十津川道路(H22年度一部供用予定)の整備を推進します。

#### ■国道421号石榑峠道路



#### ■国道168号十津川道路



#### ■平成22年度 事業内容

- ・国道421号石榑峠道路(三重県いなべ市大安町～滋賀県東近江市黄和田町) L=4.5km  
平成22年度全線供用を予定 事業費:25億円【直轄】
- ・国道168号十津川道路(奈良県吉野郡十津川村大字折立～十津川村大字高滝) L=2.3km  
平成22年度一部供用を予定 事業費:45億円【直轄】

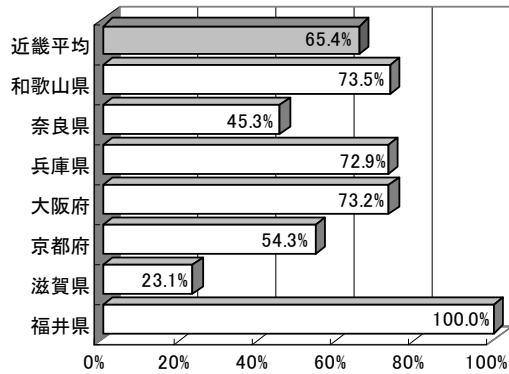
# バリアフリー化の推進

## ②暮らし・環境

少子高齢化を踏まえ、誰もが元気に生活できる地域を目指し、高齢者・障害者も含め全ての人の行動を支えるため、バリアフリー化された歩行空間ネットワークの整備を推進します。平成22年度は重点整備地区※においてバリアフリーの整備を推進します。

- 近畿圏の1日当たりの平均利用者数が5,000人以上の旅客施設周辺の主な道路のバリアフリー化率は65.4%（平成18年度末 直轄国道のみ）となっています。
- 全人口に占める65歳以上の割合が平成16年（2004年）には19.5%に、さらに平成37年（2025年）には28.7%にまで増大すると推計されています。

都道府県別（直轄国道）バリアフリー化率（平成18年度末）



出典：平成18年度道路行政の達成度報告書（国土交通省）

府県別高齢化率の推移

	平成16年 (2004年)	平成37年 (2025年)
全国	19.5%	28.7%
福井県	22.2%	30.2%
滋賀県	17.5%	24.5%
京都府	19.7%	28.6%
大阪府	17.5%	27.4%
兵庫県	19.1%	27.4%
奈良県	19.1%	30.0%
和歌山県	23.2%	32.2%

高齢化率：全人口に占める65歳以上の割合

出典：平成16年は総務省「平成16年10月1日現在推計人口」、平成37年は国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口（平成14年3月推計）」

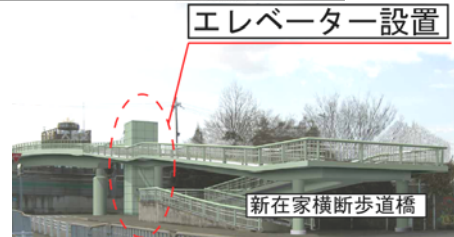
※重点整備地区：旅客施設、官公庁施設、福祉施設等の所在を含み、かつ、施設相互間の移動が通常徒歩で行われる地区等。

### 国道2号 新在家横断歩道橋整備事業（兵庫県加古川市平岡町新在家地先）

当該歩道橋（特定道路に指定）は、JR東加古川駅等の公共施設が近接しているため、高齢者等多くの方々に利用されています。このため、バリアフリー化（エレベーター設置、平成22年度完成予定）を推進します。事業費：4.4億円【直轄】



現況写真（新在家横断歩道橋）



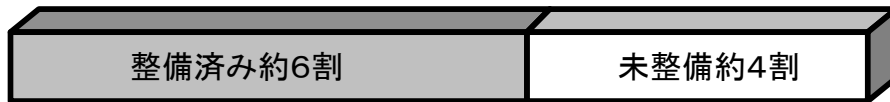
完成イメージパース

# 通学路等における安全・安心な歩道空間の創出

## ②暮らし・環境

人優先の安全・安心な歩行空間を形成するため、事故の危険の高い通学路等において、対策を実施します。

■近畿管内(直轄国道) 通学路全体延長 約294km



近畿地方整備局調べ(H21.3末)

■整備イメージ



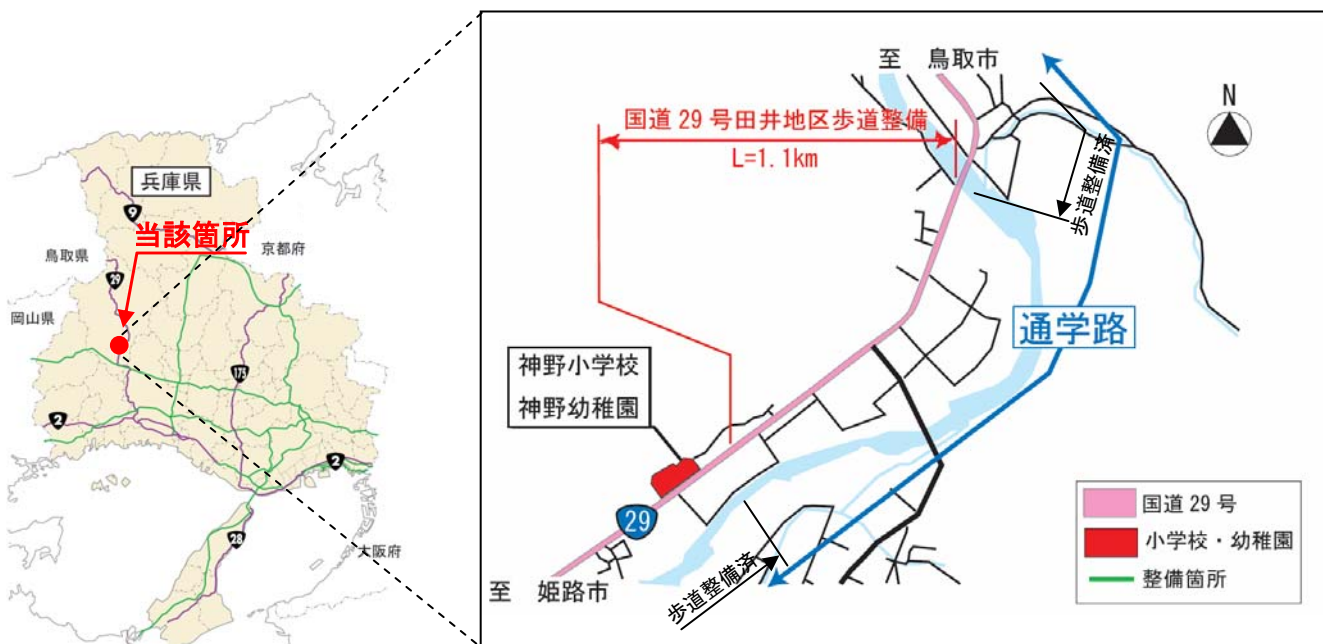
整備前  
(国道29号 宍粟市山崎町田井地先)



整備事例  
(国道9号 京丹波町水原地先)

### 国道29号 田井地区歩道整備事業(兵庫県宍粟市山崎町田井地先)

宍粟市山崎町田井地先の国道29号は小学校の通学路であり、児童の安全・安心な歩行空間を形成するため歩道整備を推進します。 事業費:1.2億円【直轄】



# 災害に強いライフラインの構築

## ①安全・安心

共同溝は都市生活に必要不可欠な電話・電気・ガス・水道・下水道などのライフラインを道路の地下にまとめて収容する構造物です。

共同溝を整備することにより、地下埋設物による道路の掘り返しを防止し、これらを集約することにより道路空間の有効利用が図れます。また、共同溝は、台風や火災などの被害を受けることがほとんどなく、また地震時も地上の構造物に比べ直接影響を受けにくいことから、ライフラインの安全性・信頼性を確保することが出来ます。

### 国道9号京都西共同溝

国道9号京都西共同溝は、道路交通が著しく輻輳する京都市下京区～西京区間での道路占用工事等の度重なる道路の掘り返しを防止し、台風・火災・地震等から京都市のライフラインを守ることを目的に整備を推進します。

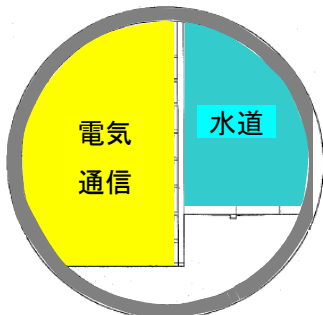


■共同溝イメージ図



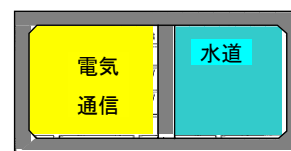
■標準断面図

【西大路～久世梅津北野線】



- ・延長：2,800m
- ・内径：4.8m

【七本松通～西大路】



- ・延長：520m
- ・形状：4.8m × 2.1m

### ■平成22年度事業内容

- ・国道9号京都西共同溝(京都市下京区中堂寺粟田町～京都市西京区上桂東ノ口町)L=3.32km  
七本松通～西大路区間の共同溝工事に着手予定 事業費:2.9億円【直轄】

## 平成22年度 主な開通予定箇所

### 【直轄事業】

#### (1) 地域高規格道路

	府 県 名	路 線 名	箇 所 名	区 間		事業費 (百万円)
				区 間	延長 (車線数)	
1	滋賀県	国道1号	栗東水口道路Ⅱ	湖南市菩提寺 ～湖南市石部	側道部 0.7km (2/2)	2,266
2	大阪府	国道26号	第二阪和国道	阪南市箱作 ～泉南郡岬町淡輪	2.8km (2/4)	10,067
3	滋賀県	国道161号	西大津バイパス	大津市南志賀 ～大津市横木一丁目	5.6km (4/4)	963
4	滋賀県	国道161号	志賀バイパス	大津市北小松 ～大津市北比良	3.4km (2/4)	3,366
5	奈良県	国道168号	十津川道路	吉野郡十津川村大字折立 ～吉野郡十津川村大字高滝	2.3km (2/2)	4,450

#### (2) 一般国道

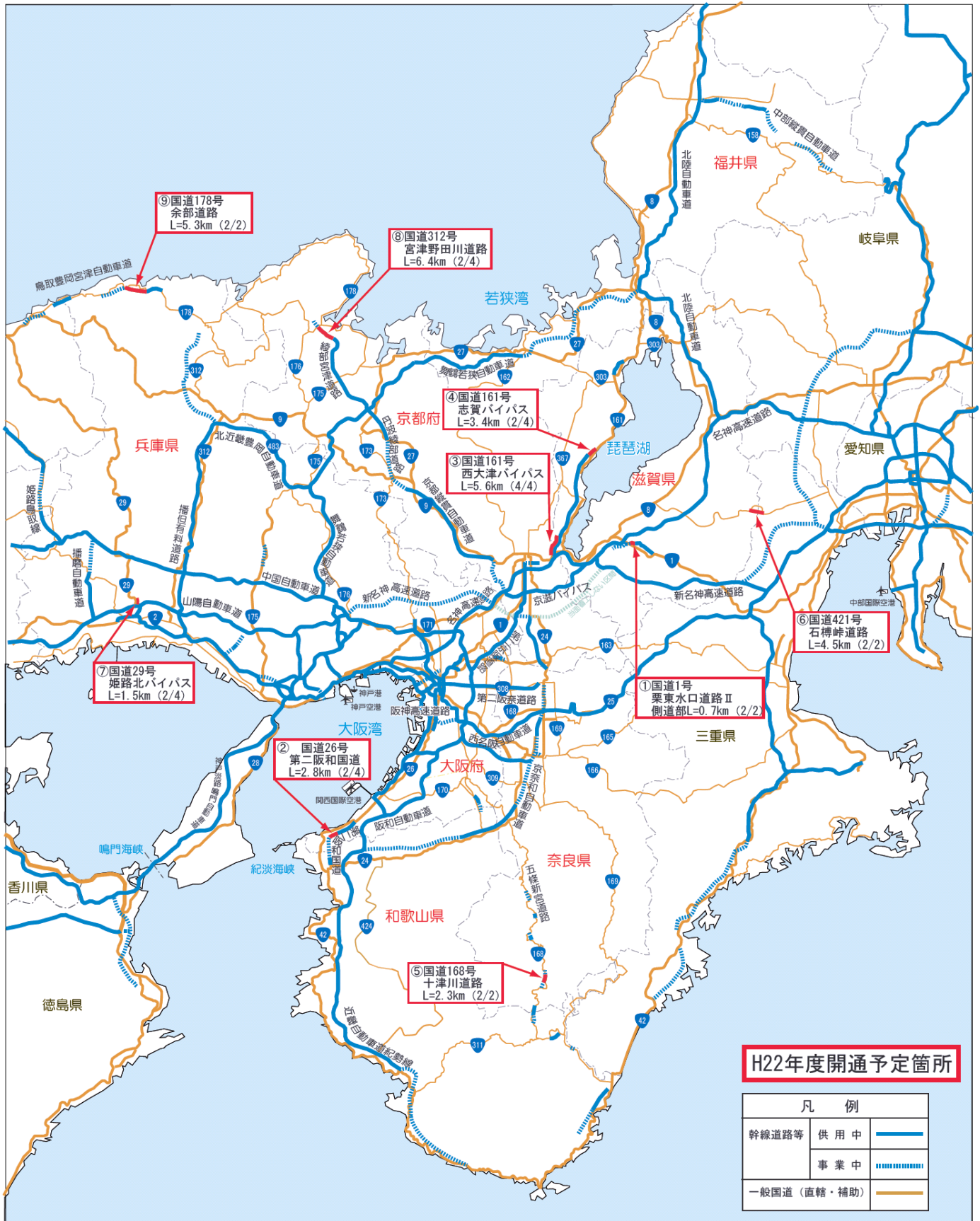
	府 県 名	路 線 名	箇 所 名	区 間		事業費 (百万円)
				区 間	延長 (車線数)	
6	三重県 滋賀県	国道421号	石榑峠道路	いなべ市大安町石榑南 ～東近江市黄和田町	4.5km (2/2)	2,501
7	兵庫県	国道29号	姫路北バイパス	姫路市相野 ～姫路市林田町下伊勢	1.5km (2/4)	1,600

### 【補助事業】

#### (1) 地域高規格道路

	府 県 名	路 線 名	箇 所 名	区 間		事業費 (百万円)
				区 間	延長 (車線数)	
8	京都府	国道312号	宮津野田川道路	宮津市喜多 ～宮津市須津	6.4km (2/4)	100
9	兵庫県	国道178号	余部道路	美方郡香美町香住区森 ～美方郡香美町香住区余部	5.3km (2/2)	100

# 平成22年度 開通予定箇所図



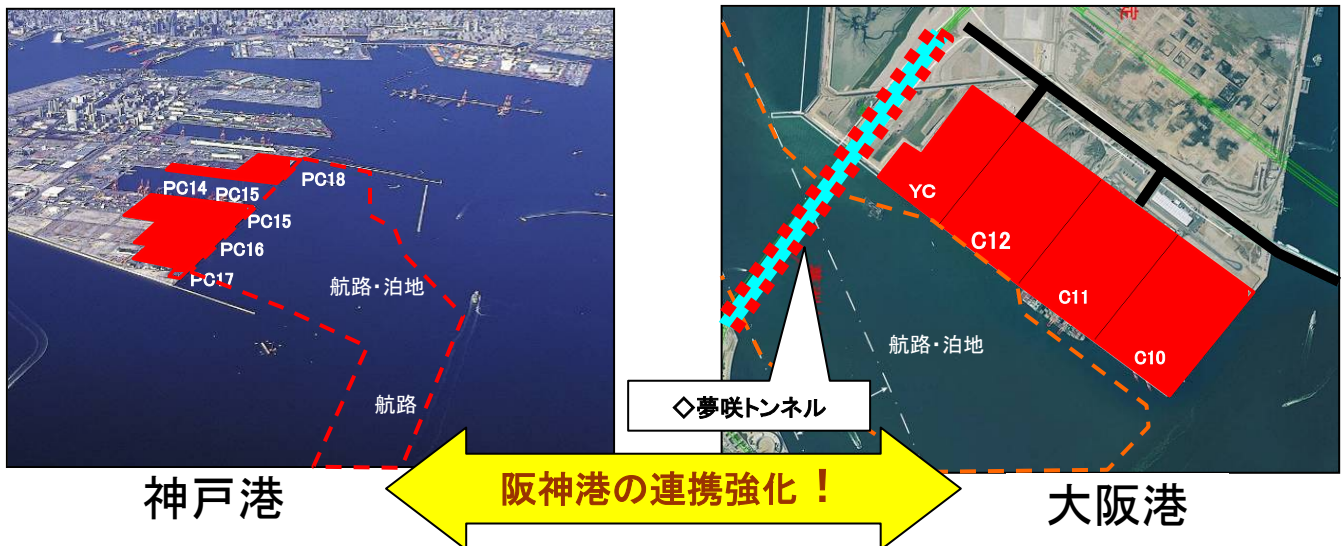
### Ⅲ. 港湾空港関係予算

#### 阪神港スーパー中枢港湾プロジェクトの推進

事業費：15億円【直轄】

③活力・成長力

平成17年6月に設置された国際物流戦略チームの取り組みの一環として、スーパー中枢港湾に指定された神戸港・大阪港において、世界トップクラスのコスト・スピード・サービス水準を実現するため、大水深岸壁（水深16m）を備えた高規格コンテナターミナルの整備や臨海部物流拠点の形成を図るとともに、コンテナターミナルのゲートオープン時間拡大及び内航フィーダーサービス等の充実等のモデル事業の推進など、スーパー中枢港湾プロジェクトの仕上げに向けた取り組みを行います。



《スーパー中枢港湾プロジェクトの事業効果》

- 目標 — 世界トップクラスのコスト・スピード・サービスの実現 —
  - ・ 港湾コスト ; 現状より約3割低減を目指します。
  - ・ リードタイム ; 現状2日を1日程度まで短縮（シンガポール港と同レベル）。

《平成22年度実施予定》

高規格コンテナターミナルの荷役機械等の整備を行うとともに、航路・泊地の浚渫等を引き続き行います。神戸港においては水深16m化が実現します。

国際物流戦略チームの取り組み

スーパー中枢港湾「阪神港」、関西国際空港、広域幹線道路等の物流体系の広域的な連携の強化を図り、国際物流のより一層の効率化を実現することにより、関西経済の活性化を目指す。そのため、産学官が一体となって各種方策に取り組んでいます。

- ・ 各港連携による入港料の低減（H19.4実施）
- ・ 大阪湾諸港の一開港化実現によるトン税等の軽減（H19.12実施 阪神港誕生）



## 既存ストックの有効活用による地域経済の活性化への支援

事業費:4.5億円【直轄】

### ③活力・成長力

近畿唯一の日本海側の重要港湾である舞鶴港の機能強化を図るため、舞鶴港前島地区において、国内定期フェリーの大型化への対応として、既存の複合一貫輸送ターミナル施設を水深9mに増深改良することにより、輸送を効率化し、物流コスト及び環境負荷の低減を図ります。

#### 《事業の効果》

本事業の実施により、西日本と北海道の間で増加する宅配便、原乳、野菜等の大量の複合一貫輸送に対して、大型高速フェリーの有効活用が可能となり、輸送効率と環境負荷の抑制に優れた国内物流体系が確保されます。

#### 《平成22年度実施予定》

岸壁の増深改良等を引き続き推進します。



## フェニックス事業の推進(大阪湾)

事業費:2.1億円【補助】

### ②暮らし・環境

大都市圏を中心に、内陸部での廃棄物処分場を確保することがますます困難となっているため、廃棄物の減量化、再利用の促進を前提に、廃棄物海面処分場の整備を推進します。

#### 《概要》

大阪湾において環境省と連携して、近畿2府4県の175市町村から発生する廃棄物を処分する海面埋立処分場の整備を推進します(事業期間:S61~)。

#### 《H22年度実施予定》

各処分場において廃棄物の受け入れを進めるとともに、合わせて護岸上部工事の進捗を図っていきます。

#### 《事業の効果》

大阪湾フェニックス計画を推進することにより、長期的安定的に廃棄物を適正に処理し、大阪湾圏域の生活環境の保全を図るとともに、造られた土地については港湾施設等の用地として有効に活用されます。



# 堺泉北港 堺2区 基幹的広域防災拠点整備事業の推進

事業費:6.4億円【直轄】

## ①安全・安心

京阪神都市圏における大規模地震発生時の緊急物資の広域輸送や応急復旧活動等の災害対応力の向上を図るため、堺泉北港堺2区において、基幹的広域防災拠点としての高次支援機能を担う緑地、港湾広域防災拠点支援施設、臨港道路及び近接する耐震強化岸壁の整備を推進します。

また、平常時は臨海部の立地を活かして、住民が憩える親水性を備えた緑地として利用されます。

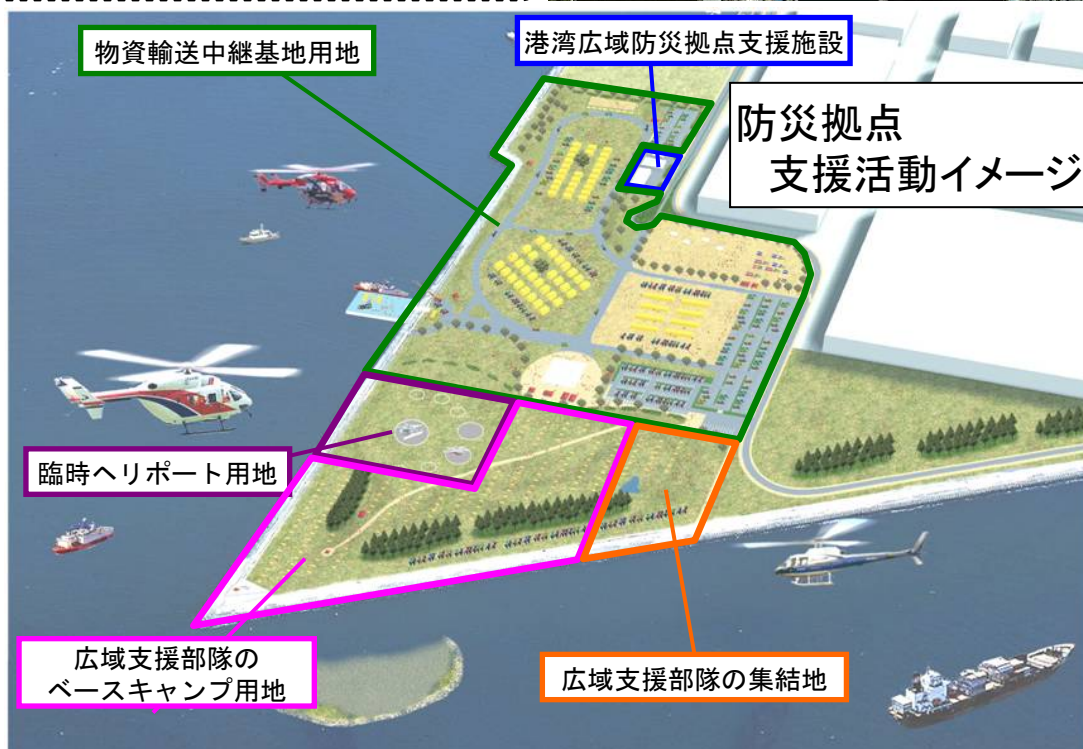
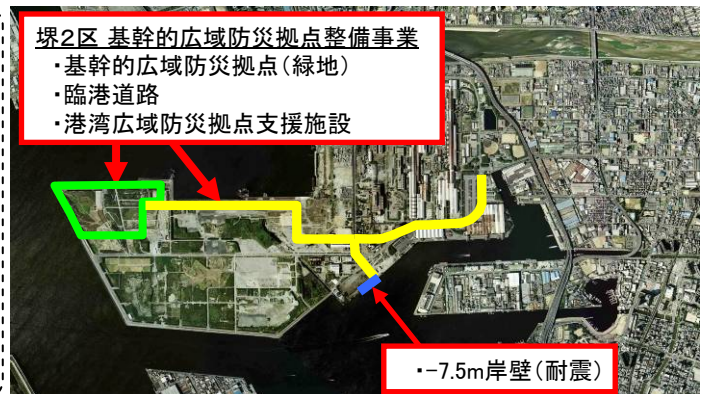
なお、堺2区における基幹的広域防災拠点の主な機能は、①緊急物資の中継・分配機能、②広域支援部隊の集結地・ベースキャンプ機能、③応急復旧用資機材等の備蓄機能になります。

### 《平成22年度実施予定》

緑地の用地造成及び施設整備、耐震強化岸壁、臨港道路、支援施設棟を、平成23年度の供用を目指し整備していきます。

### 想定される主な被害

- 上町断層帯地震による被害想定  
(平成20年5月中央防災会議・公表)  
死者数 約42,000人(冬朝5時・風速15m/s)  
経済被害 約74兆円(冬昼12時・風速15m/s)
- 東南海・南海地震による被害想定  
(平成15年9月中央防災会議・公表)  
死者数 約18,000人(夕方5時・風速15m/s)  
経済被害 約57兆円(夕方18時・風速15m/s)



# 和歌山下津港海岸(海南地区)における津波対策の推進

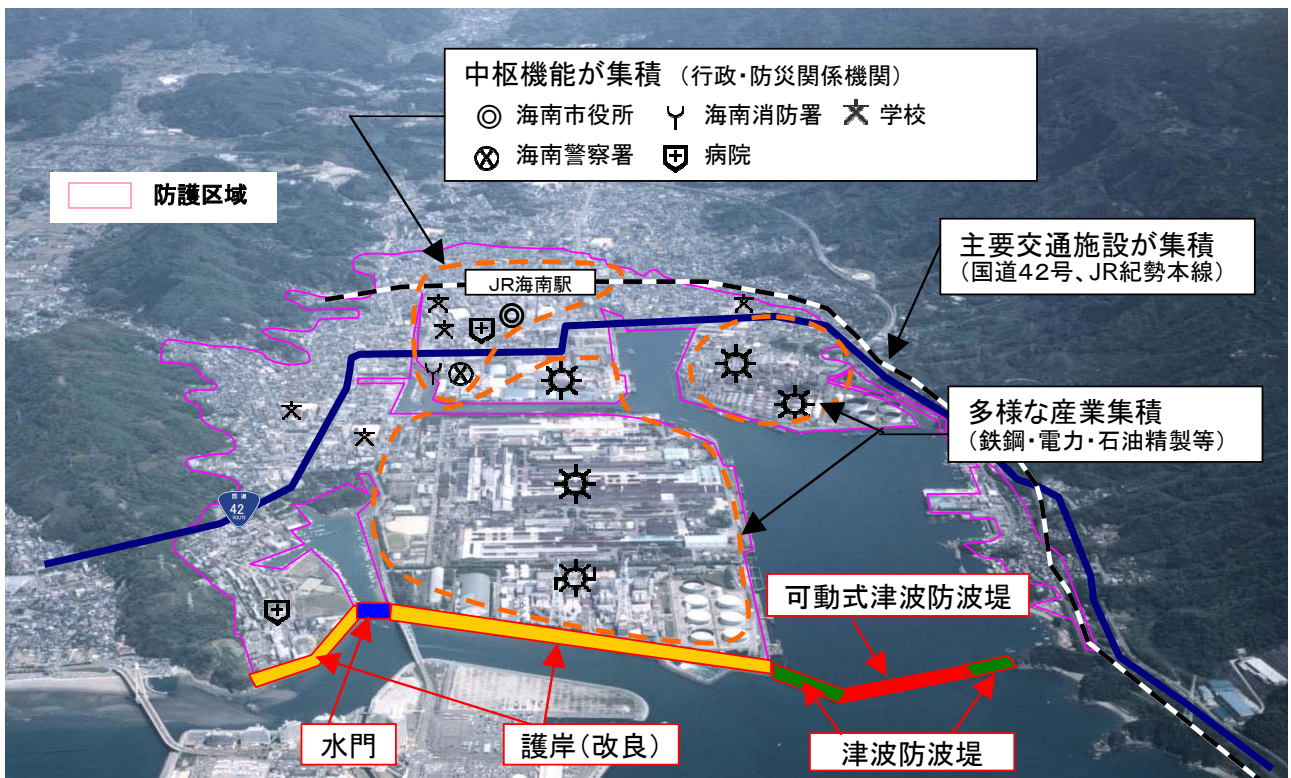
事業費:5.9億円【直轄】

①安全・安心

今後30年以内に50～70%の確率で発生するとされている東南海・南海地震が発生した場合に、著しい被害が生じるおそれがある地震防災対策推進地域において、津波対策を推進していきます。

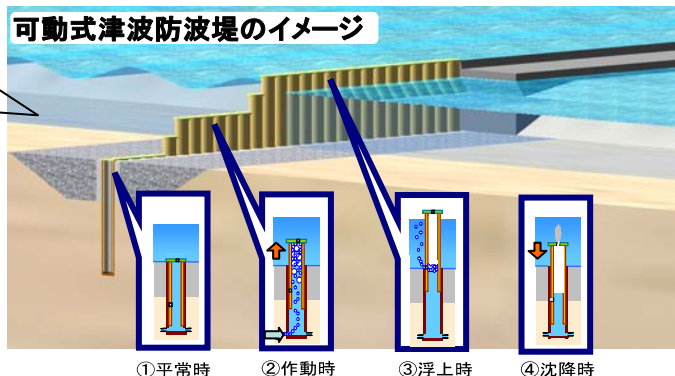
## 【和歌山下津港海岸】

和歌山県海南市における津波浸水予測区域では、行政・防災中枢機能や高付加価値製品製造企業が集積しており、甚大な被害の発生が危惧されています。このため人命・財産はもとより、これら施設の防護のため海岸保全施設の整備を推進します。平成22年度は、先行して護岸改良を進めていきます。



和歌山下津港海岸(海南地区)

平常時は、航行船舶の障害とならないように海底に格納し、津波来襲時に海面に浮上させる。津波終息後は、沈降させ再び海底に格納する。



①安全・安心

瀬戸内海における航行船舶の安全の確保、海洋の汚染の防除、良質な海洋環境保全を積極的に行うため、大阪湾・紀伊水道・播磨灘5,900km<sup>2</sup>で海面の浮遊ごみ・浮遊油の回収業務を実施します。

《概要》

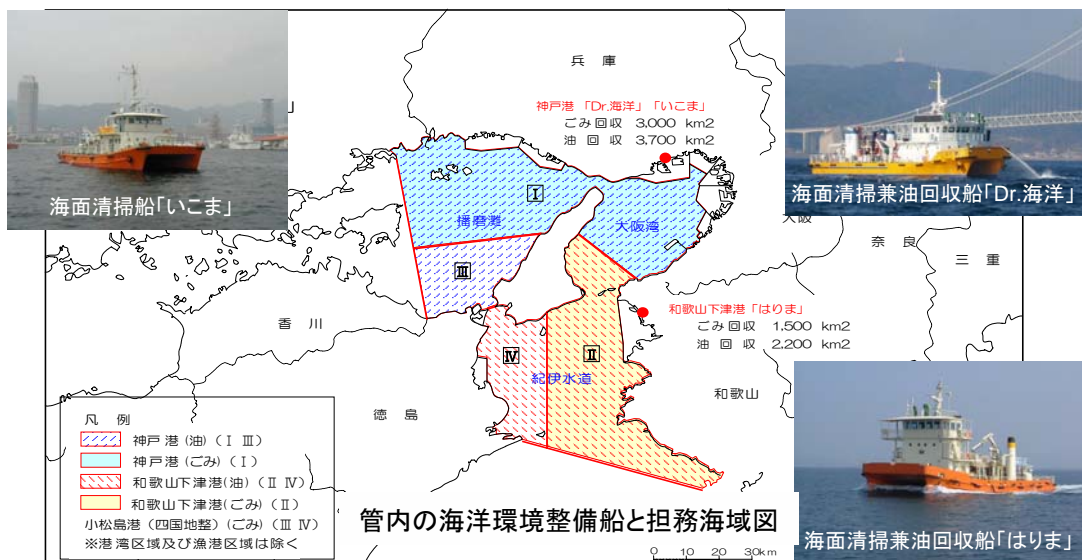
管内の2基地(神戸港、和歌山下津港)に海洋環境整備船3隻(海面清掃兼油回収船2隻(Dr.海洋、はりま)、海面清掃船1隻(いこま))を配置し、海面の浮遊ごみ・浮遊油の回収業務を実施します。

《担務海域》

瀬戸内海(大阪湾、紀伊水道、播磨灘のうち、港湾区域・漁港区域は除く)

《油回収実績》(明石海峡貨物船衝突事故)

平成20年3月5日、明石海峡航路東口付近において貨物船等3隻が衝突する事故が発生し、海洋環境整備船3隻による油防除作業を実施し、油を約8t回収しています。



大阪国際空港の整備

①安全・安心

近年、地震等の自然災害が頻発しているが、空港は、災害復旧支援や航空ネットワークの維持及び背後圏経済活動の継続性確保など様々な役割を求められています。

航空における安全・安心の確保のため、空港等の耐震対策を計画的に実施します。

平成22年度は、空港地下道について、耐震性の向上を図る改良工事を推進します。



空港平面図

## IV. 都市・住宅関係予算

### 国営公園の整備

#### 国営飛鳥・平城宮跡歴史公園 飛鳥区域 キトラ古墳周辺地区の整備促進

事業費:13億円【直轄・平城宮跡区域を含む】

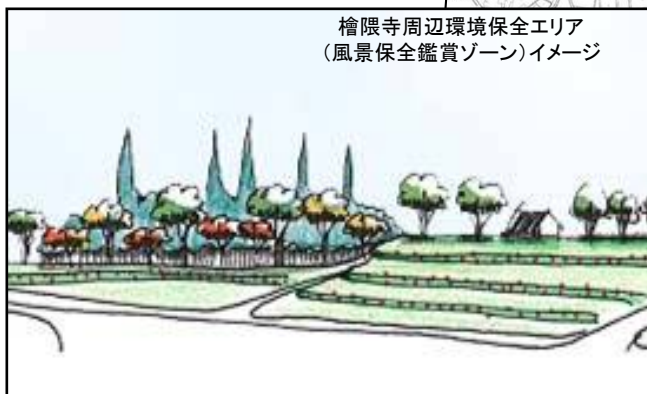
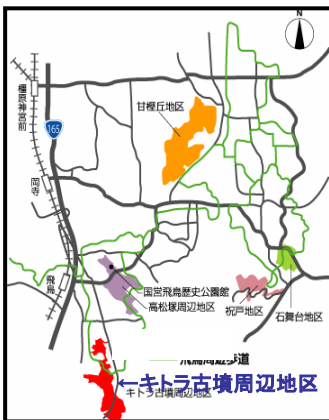
#### ②暮らし・環境

国営飛鳥歴史公園の新規整備地区(平成13年3月16日閣議決定)として現在整備中のキトラ古墳周辺地区について整備を進めていきます。

当地区では、歴史体験学習エリアや歴史的風土保全活用エリアを中心に、キトラ古墳などを通じて体験的にわかりやすく歴史を学べる場の創出や飛鳥の歴史的風土を味わいながらゆったりと過ごせる空間の整備を行います。

平成22年度は、早期完成を目指し、歴史体験ゾーン(歴史体験学習エリア)において園地及び調整池整備を行います。

#### 【位置】



## V. 営繕関係予算

### 防災拠点となる既存庁舎等の耐震改修の推進

事業費：10億円【直轄】

①安全・安心

公共建築物の耐震化対策については、中央防災会議決定や「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づく告示(平成18年1月25日)等により、計画的かつ重点的な耐震化の促進に積極的に取り組むこととされています。

この方針を受け、災害応急対策活動に必要な官庁施設については、耐震改修を引き続き推進します。耐震化の推進については平成27年度末までに耐震化率9割の達成を目標としています。



奈良第1地方合同庁舎(耐震改修)

#### 【既存施設の耐震改修の事例】



鉄骨ブレースによる補強



壁厚・壁面積増設による補強

## 既存官庁施設の有効活用を図るリノベーション事業の推進

事業費：2.9億円【直轄】

### ②暮らし・環境

建替え需要が増大する中、既存官庁施設の有効活用を推進するため、老朽等による機能劣化の回復のみならず社会的な機能劣化（狭隘等）やグリーン化等にも対応しつつ、施設の長寿命化を図る必要があります。

このため、既存建築物の構造躯体の健全化、利用実態の変化に対応した模様替え、狭隘解消のための増築、環境負荷低減技術の活用等により、新築と同等の機能を確保するリノベーション事業を積極的に推進します。



彦根地方気象台（現況）

彦根地方気象台の現庁舎は、1932年（昭和7年）に竣工した鉄筋コンクリート造の洋風建築です。

この建物をより長く使うために、耐震性や安全性を向上させ、社会情勢の変化に伴った建築機能の向上を図ると同時に、必要な面積を増築し、新たな気象台機能を確保するリノベーションを行います。



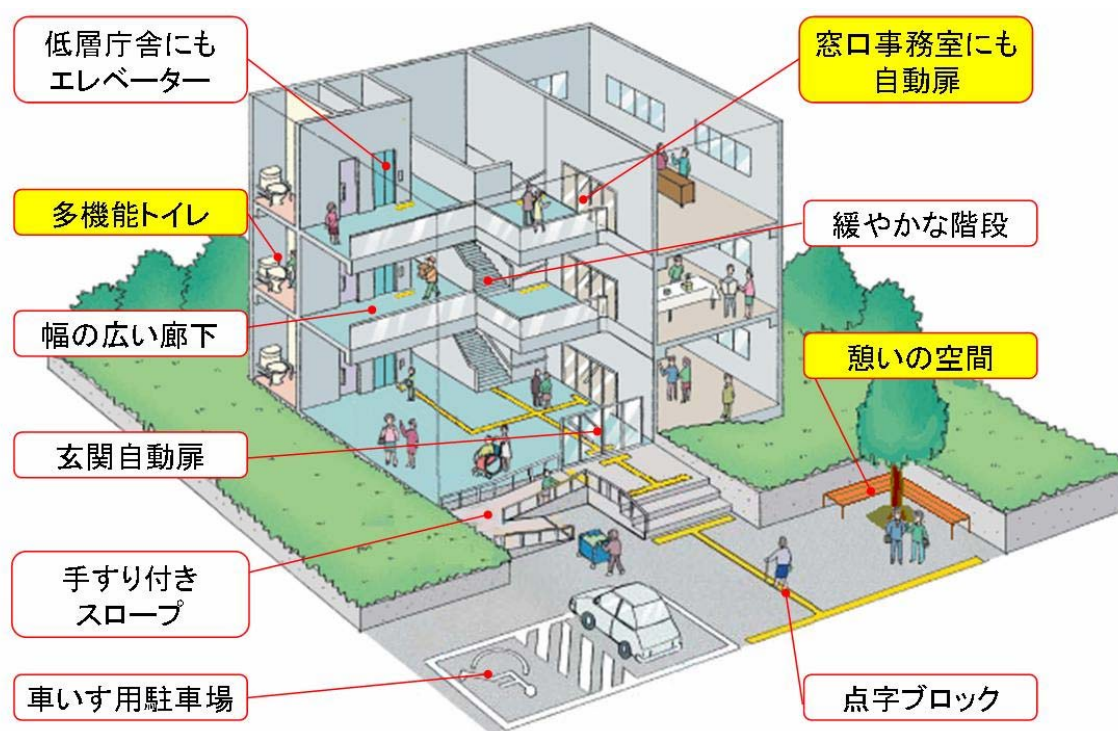
彦根地方気象台（完成予想図）

# 高度なバリアフリー化を目指した官庁施設整備の推進

事業費:0.3億円【直轄】

## ②暮らし・環境

高齢者、障害者等すべての人が円滑かつ快適に施設を利用できるよう、ユニバーサルデザインの考え方を踏まえ「官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準(平成18年3月)」に基づき、窓口業務を行う事務室の出入り口の自動ドア化、多機能トイレの設置等による高度なバリアフリー化を目指した官庁施設の整備を推進します。



【高度なバリアフリー化のイメージ】



高齢者、障害者に対応した便所の整備



既存低層庁舎へのエレベーターの設置



## ◆平成22年度 主な新規事業箇所（営繕関係）

（直轄事業）

事業名	工事名等	所在地	事業費(百万円)
官庁営繕事業	大阪第4地方合同庁舎(設備改修)	大阪府大阪市	101
官庁営繕事業	福知山地方合同庁舎(EV設置)	京都府福知山市	25

## ◆平成22年度 主な完了事業箇所（営繕関係）

（直轄事業）

事業名	工事名等	所在地	事業費(百万円)
官庁営繕事業	奈良第1地方合同庁舎(耐震改修)	奈良県奈良市	460
官庁営繕事業	兵庫県警察学校(耐震改修)	兵庫県芦屋市	294

### 3. 近畿地方整備局関連事業費

#### 1) 事業別予算額総括表（事業費ベース）

<全体>

（単位：百万円）

	直轄事業			補助事業			総計（直轄+補助）		
	22年度 (A)	前年度 (B)	倍率 (A)/(B)	22年度 (C)	前年度 (D)	倍率 (C)/(D)	22年度 (E)=(A)+(C)	前年度 (F)=(B)+(D)	倍率 (E)/(F)
治水	44,607	53,354	0.836	20,773	85,774	0.242	65,380	139,128	0.470
海岸	843	588	1.434	718	6,243	0.115	1,561	6,831	0.229
道路整備	138,640	192,860	0.719	13,974	23,835	0.586	152,614	216,695	0.704
港湾	6,581	15,978	0.412	2,761	9,190	0.300	9,342	25,168	0.371
空港	303	1,152	0.263	-	-	-	303	1,152	0.263
住宅対策	-	-	-	953	112,826	0.008	953	112,826	0.008
市街地整備	-	-	-	114	68,697	0.002	114	68,697	0.002
道路環境整備	49,286	50,117	0.983	2,412	55,299	0.044	51,698	105,416	0.490
都市水環境整備	7,647	8,707	0.878	3,742	24,040	0.156	11,389	32,747	0.348
地域活力基盤整備	-	-	-	-	246,495	-	-	246,495	-
下水道	-	-	-	6,584	195,020	0.034	6,584	195,020	0.034
国営公園等	3,159	3,773	0.837	1,000	19,986	0.050	4,159	23,759	0.175
社会資本総合整備	-	-	-	723,362	-	-	723,362	-	-
一般公共計	251,066	326,529	0.769	776,393	847,405	0.916	1,027,459	1,173,934	0.875
官庁營繕	3,647	3,884	0.939	-	-	-	3,647	3,884	0.939
合計	254,713	330,413	0.771	776,393	847,405	0.916	1,031,106	1,177,818	0.875

<上記のうち一括配分対象額>

（単位：百万円）

	直轄事業			補助事業			総計（直轄+補助）		
	22年度 (a)	前年度 (b)	倍率 (a)/(b)	22年度 (c)	前年度 (d)	倍率 (c)/(d)	22年度 (e)=(a)+(c)	前年度 (f)=(b)+(d)	倍率 (e)/(f)
治水	10,944	13,225	0.828	645	43,105	0.015	11,589	56,330	0.206
海岸	0	0	0.000	0	2,284	0.000	0	2,284	0.000
道路整備	22,463	22,356	1.005	0	4,947	0.000	22,463	27,303	0.823
港湾	-	-	-	700	4,745	0.148	700	4,745	0.148
空港	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅対策	-	-	-	776	109,053	0.007	776	109,053	0.007
市街地整備	-	-	-	0	43,981	0.000	0	43,981	0.000
道路環境整備	25,247	21,687	1.164	82	23,860	0.003	25,329	45,547	0.556
都市水環境整備	1,463	1,995	0.733	0	18,271	0.000	1,463	20,266	0.072
地域活力基盤整備	-	-	-	-	0	-	-	0	-
下水道	-	-	-	1,118	71,495	0.016	1,118	71,495	0.016
国営公園等	-	-	-	481	14,587	0.033	481	14,587	0.033
社会資本総合整備	-	-	-	0	-	-	0	-	-
（一般公共計）	60,117	59,263	1.014	3,802	336,328	0.011	63,919	395,591	0.162
官庁營繕	1,483	2,248	0.660	-	-	-	1,483	2,248	0.660
（合計）	61,600	61,511	1.001	3,802	336,328	0.011	65,402	397,839	0.164

（注）1. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しないものがある。

2. 直轄事業費から業務取扱費を除いてある。

3. 一括配分とは、中央省庁等改革基本法に基づき、大臣の委任を受け地方整備局長が事業の決定及び執行の権限を有する予算である。

2) 22年度補助事業府県別内訳表(事業費ベ-ス)

<全体>

(単位:百万円)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治水	2,665	107	581	4,332	10,908	710	1,470	20,773
海岸	-	-	0	718	0	-	0	718
道路整備	0	1,650	3,394	0	3,300	2,480	3,150	13,974
港湾	-	0	132	430	1,499	-	700	2,761
空港	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅対策	0	0	0	923	30	0	0	953
市街地整備	0	0	0	0	114	0	0	114
道路環境整備	30	0	0	0	2,202	180	0	2,412
都市水環境整備	0	0	0	2,614	656	472	0	3,742
下水道	1,078	1,431	2,550	0	66	655	804	6,584
国営公園等	249	0	0	519	79	153	0	1,000
社会資本総合整備	44,644	39,558	82,673	290,762	161,445	52,492	51,788	723,362
一般公共計	48,666	42,746	89,330	300,298	180,299	57,142	57,912	776,393
官庁営繕	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	48,666	42,746	89,330	300,298	180,299	57,142	57,912	776,393

<上記のうち一括配分対象額>

(単位:百万円)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治水	145	70	190	144	96	0	0	645
海岸	-	-	0	0	0	-	0	0
道路整備	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	-	0	0	0	0	-	700	700
空港	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅対策	0	0	0	746	30	0	0	776
市街地整備	0	0	0	0	0	0	0	0
道路環境整備	0	0	0	0	82	0	0	82
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道	1,078	0	40	0	0	0	0	1,118
国営公園等	249	0	0	0	79	153	0	481
社会資本総合整備	0	0	0	0	0	0	0	0
(一般公共計)	1,472	70	230	890	287	153	700	3,802
官庁営繕	-	-	-	-	-	-	-	-
(合計)	1,472	70	230	890	287	153	700	3,802